

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No.10-1	都道府県名 : 群馬県	覚書を締結した市町村等名 : 前橋市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口 : 前橋市全域		世帯数 <sup>※1</sup> : 133,322	人口 <sup>※1</sup> : 340,291					
事業協力年度 : <sup>※2</sup> H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26								
防止事業			引渡事業					
H22	実施期間	平成22年6月1日 ~ 平成23年1月31日		実施期間	平成22年9月1日 ~ 平成22年11月30日			
	内容	・ 防止看板の作成と設置		内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。			
H23	内容	実施した自主事業						
		・ 防止看板の設置 ・ 防止パトロールの実施						
H24	内容	実施した自主事業						
		・ 監視カメラの設置 ・ 防止看板の設置 ・ 防止パトロールの実施						
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H22	引渡事業の実績(台)	0	54	0	22	24	100	
費目 (金額:千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H22	<sup>※3</sup> ①確定上限額(千円)	199	0	0		0	291	
	②事業に要した費用(千円)	198	0	0	198	0	291	291
	交付した助成額(千円)				99	0	291	291

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2: 事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた平成23年度削減見込みの達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象年度外は、実施した事業内容を調査し記載

※3: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No.10-2	都道府県名：群馬県	覚書を締結した市町村等名：前橋市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

## I. 不法投棄量の削減状況

### イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量470台に対する平成23年度の見込み削減率を33.2%（年間不法投棄発見量314台）と見込んでいたが、同発見量は802台で、平成20年度に対し70.6%増となった。

### ロ. 平成20年度以降の推移状況

平成22年度以降、概ね横ばいで推移している。

## II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成22年度事業

### ①防止事業について

・防止看板の作成と設置（10月、90枚）

### ②引渡事業について

10月90台、11月10台、計100台を引渡した。

## III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

### イ. 平成23年度事業

#### ①実施状況

・防止看板の設置（165枚）  
・防止パトロール（週5日、半年間）

#### ②成果等

自主事業の実施により、冷蔵庫や洗濯機の不法投棄は減少したが、地デジ移行に伴い、予想を上回るテレビの不法投棄があったため、平成23年度全体としての不法投棄量は前年に比べ増加した。

### ロ. 平成24年度

#### ①実施状況

・監視カメラの設置（18台）  
・防止看板の設置（170枚）  
・防止パトロールの実施（7班×4名、週5日、749箇所）

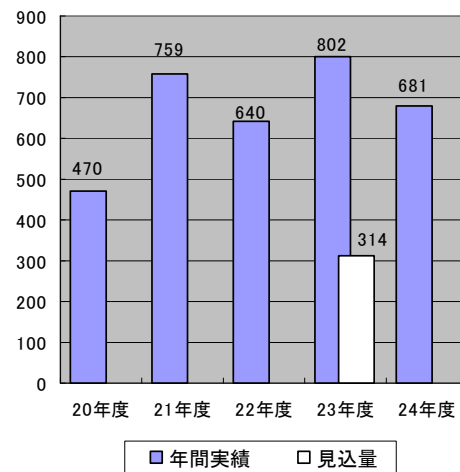
#### ②成果等

自主事業の実施により、特定家庭用機器廃棄物の不法投棄は前年比15%減の681台であった。この中でテレビの不法投棄が514台あり、前年比155台の減少となったが、地デジ移行前から、相変わらず高い水準で推移している。

## IV. 事業の評価等

平成22年度、防止事業開始が引渡事業開始より遅れたため、両事業の相乗効果が発揮されなかったと考えられる。平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

年間不法投棄量推移(台数)



見込量: 23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。